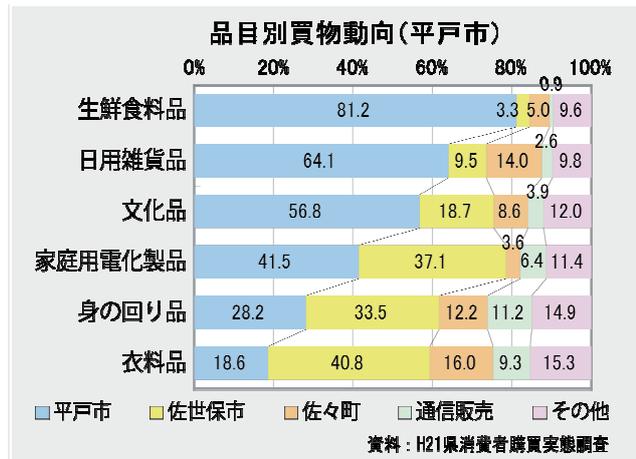


このため、不利な条件を克服するためのインフラの整備や企業誘致への取り組みはもちろんです。地域内で「ヒト、モノ、資金」が循環する仕組みを形成することや、地域固有の資源から付加価値の高い「商品」をつくることにより資金が還流する仕組みを形成していくことが必要です。

また、若者がその担い手として取り組み、地域に定着していくことがひとつのポイントになると考えられます。このため、若者が活躍する場の提供だけでなく、新しい生活様式を実現できる生活環境づくりなど、総合的な対応が必要です。



③ 固有の自然、歴史遺産、文化などの資源の保全と活用

変化に富んだリアス式の海岸線、豊かな緑、平戸城やキリスト教関連遺産、歴史と生活に^{つちか}培われた文化などは本市固有の資源であり、農林漁業生産や観光資源として本市を特徴づけています。しかし、人口の減少や高齢化、第一次産業の低迷などから空き地や空き家が増加し、耕作放棄地や手入れが行き届かない山林が広がっています。

本市固有の資源は、次世代に継承していく貴重な資産であり、また、産業活性化の種でもあります。

このため、資源の保全を図るとともにこれを活用した第一次産業の6次産業化、観光資源としての周辺整備やPR、イベントなど、資源の特性に応じたハード、ソフト面の「管理」を図る必要があります。



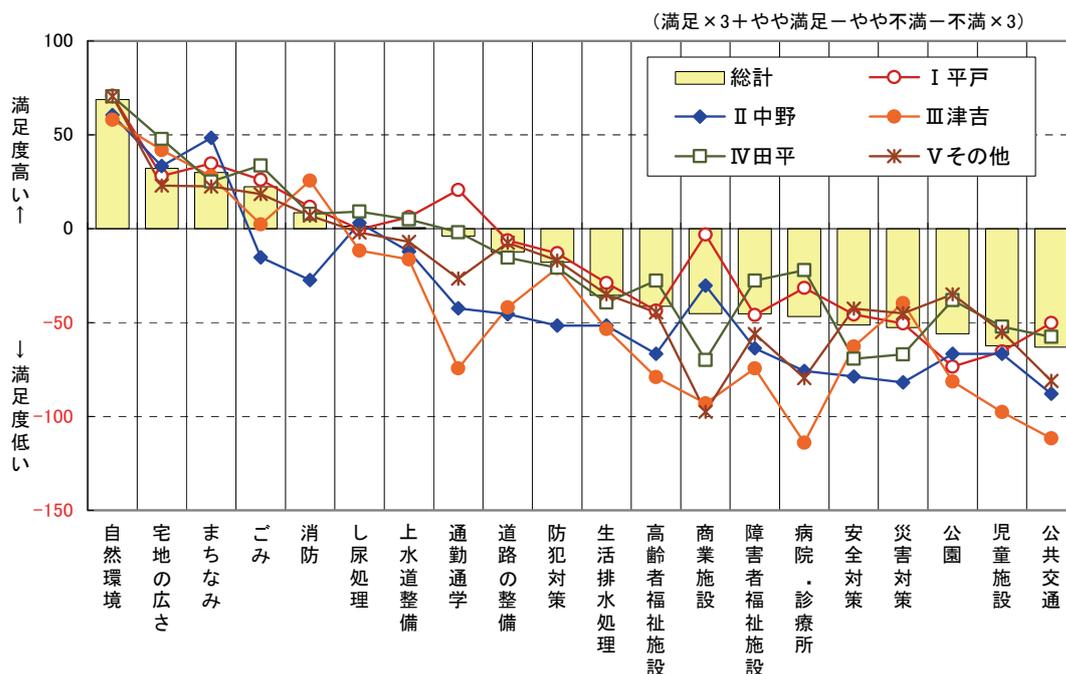
④ 各生活圏域における基礎的サービスの持続的維持

地形的な特性から本市の市街地や集落地は、主として変化に富んだ海岸線の入り江に分散的に形成されています。また、人口の減少や高齢化や公共公益施設の統廃合などをはじめ、従来からの地域コミュニティの基盤が脆弱になっている面も否めません。

各市街地や集落地は、生活の場であると同時に農業や漁業などの生産の場でもあり、それぞれの特徴を踏まえながら住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感や安心感が得られる地域社会の実現を図る必要があります。

このため、生活サービスや地域づくりのひとまとまり（単位）を目安として、基礎的サービスの持続・充実を図っていく必要があります。

アンケートによる地域別の暮らしやすさ



中学校区別の公共公益施設の分布

平成25年8月現在

		平戸	中野・川内	紐差・獅子	津吉・中津良	志々伎・野子	度島	大島	生月	田平	平戸市
行政・安全など	市機関(件)	1	-	1	1	-	-	1	2	1	7
	国機関(件)	8	-	-	-	-	-	-	-	1	9
	県機関(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
	消防(件)	2	-	-	1	-	-	1	1	1	6
	警察(件)	2	1	2	1	1	-	1	2	3	13
医療	郵便局(件)	3	1	5	4	2	1	2	3	3	24
	文化施設(件)	6	-	1	-	-	-	-	1	1	9
	病院(件)	3	-	1	-	-	-	-	1	3	8
	診療所(件)	3	1	-	1	-	1	2	1	2	11
福祉	歯科(件)	6	-	-	3	-	-	1	3	3	16
	老人福祉(件)	7	-	5	5	-	-	2	7	9	35
	障害者福祉(件)	4	-	2	1	1	-	2	1	7	18
教育	児童福祉(件)	5	1	4	4	3	1	1	5	4	28
	小学校(件)	2	1	2	3	2	1	1	2	3	17
	中学校(件)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
	高等学校(件)	1	-	1	-	-	-	-	-	1	3
総計(件)		54	6	25	25	10	5	15	30	46	216

資料:平戸市

⑤ 市民自らの取り組みによる都市づくり

「平戸市総合計画」においては、共通の施策目標の1つとして“参画と連携による自立した地域の確立”を掲げています。これは行政だけでは高度化・多様化した施策課題を解決していくことが困難になっており、市民の知恵や行動力を活かし、行政とともにまちづくりを推進する仕組み・制度のあり方を検討していく必要性があることを背景としています。

都市づくりにおいても、住民が身近な地域の問題や課題を発見、共有、発信し、その解決にむけて住民が主体となって取り組んでいくこと、行政はそうした取り組みとの連携・支援によって、住みやすい生活環境が実現していくと考えられます。

このため、住民や自治会組織に加え、各産業団体、NPO、ボランティア団体など多様な主体の都市づくりへの積極的な参加や活動の促進に向けて、行政として情報提供や人材の派遣、協働の仕組みづくり、参加機会の提供など支援施策の充実を図る必要があります。

